

A 本年5月7日のリニューアルオープン後、4カ月が経過し、現在のところ平日の夜間、土曜日、日曜日は予約で埋まっている状態です。

利用者からは予約に関する問い合わせも多く、大変盛況な状況です。
(生涯学習課長)

Q サッカーボールが度々防球ネットを越えてしまうと地元の方から聞きましたが、今後、改修等の計画があれば伺いしたい。

A ボールが道路等に飛び出すことに起因する事故等があつてはならないので、全体を改修することは難しいが、前向きに検討したい。
(町長)

○移住・定住促進について

Q 圏央道開通に伴い、都心方面へのアクセスが容易になり交通網も着実に整備されてきています。

境町の「移住・定住」につながる取り組み、また、人口推移についてお伺いしたい。

A 当町の人口については、平成6年の27,619人をピークに人口減少が続き、平成27年度は199人減少するという状況にあります。しかし、奨励金制度や子育て支援などの充実により、本年7月

は23人、8月にも11人の人口増加となり、明るい兆しが見えつつあるものと考えています。

また、今後の取り組みについては、平成29年1月に、本格的な稼働を開始する、日野自動車・古河工場へ異動する従業員及び家族の移住を図る取り組みなど、更に推進していきたい。
(理事兼企画経営課長)

議席6番

飯田 進 議員



○町の財政状況について

Q 財政健全化判断比率について、将来負担比率・公債比率等の現状及び今後の現状並びに今後の見通しについて。

A 現状については、将来負担比率は前年度より19.1%減の152.4%、実質公債比率は0.4%減の15.7%減となっております。今後の見通しについては、将来負担比率については、平成25年度の184.1%から平成26年、

27年度の二年間で31.7%減と大幅な改善が図られたところであります。

また、平成28年度の将来負担比率についても引き続き減少し、140%台と見込んでいます。今後もより一層の財政健全化に努めていきたいと考えています。
(理事兼企画経営課長)

○土地開発公社経営支援補助について

Q 町からの利子補給について。

A 土地開発公社は、町の委託に基づき、公共用地の先行取得や都市計画道路等の用地取得に伴う代替え地取得事業を行い、公共事業の円滑な推進に寄与してきました。しかし、バブル期以降の地価の下落や、土地取得のための多額の借入金の利子負担などにより、公社の経営が大変厳しい状況となったことから、町は平成18年度から、経営支援補助金として借入金の支払利息分を交付してきたところであります。

この度公社では、8月31日付で借入金の借り換えを行い、年利率2.1%から0.141%とし、今後二年間で支払利息の総額は670万円から45万円となり、町の負担軽減額は合計625万円に

なります。
(総務部長)

土地の買取りについても町の財政状況が改善してきているので、計画どおり買取できるようになってきた。土地開発公社が持っている土地だけでなく町が保有している土地についても、議会の皆様と活用の検討などをしっかりとやっていきたい。
(町長)

表紙について

長田小学校では、アルゼンチン共和国大使館との交流が今年83年目を迎え、さらなる交流を深めることを目的として、児童をアルゼンチン共和国に派遣する事業です。

◎広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 山田 正樹 |
| 副委員長 | 青木 輝明 |
| 委員 | 斉藤 政雄 |
| 委員 | 内海 和子 |
| 委員 | 渡邊 昇 |